

足立区議会自由民主党

一般会計介護保険特別会計……………認定
「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………認定

平成14年度は、鈴木区長1期目の最終年度であった。鈴木区長は就任以来、前吉田区長当時の混乱の区政から、安定した民主的な区政を創り上げるとともに、財政の立て直しに大きな成果をあげた。

特に、財政の危機的な状況下において、「財政健全化計画」を策定し、テレビ等のマスコミを通じて区民の理解を得て事業の廃止を含む、思い切った経費の節減を実施することができ、目標とした実質単年度収支の赤字、120億円の財源不足も解消することとなったのである。

平成14年度予算は、赤字体質からの脱却と経常収支比率の正常化を目標とし、創意工夫による施策の優先度や財源配分の見直しを行い、経費を削減し、財政難の克服と安定した区民サービスの供給を目指したものである。そして、「子どもと産業の未来を育む予算」と位置付け、子ども施策、都市型産業・雇用施策、高齢社会施策、まちづくり施策、環境施策、電子自治体化施策の6つを重点施策として執行された。特に、「こども家庭支援センター」の開設、「開かれた学校づくり協議会」の全校設置は、子ども施策として高く評価するものである。

平成14年度決算をみると、歳入では、財政調整交付金と特別区税が減り、歳出は、扶助費が増えたが投資的経費の減などにより歳入歳出とも前年度比で5年ぶりの減少となっている。これは、長期化する不況により貴重な財源である税収入が依然として減少しつづき、一方で、リストラ・倒産による影響により生活保護をはじめとする義務的経費の上昇が止まらない状況であることを示している。今決算では、再び経常収支比率が54ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでしまった。

今後、西新井、新田をはじめとする大規模開発も進行し、学校の改築ラッシュもはじまる。計画事業の実施にあたっては、慎重の上にも慎重に事業選択を行い、財源の確保については、十分な創意工夫を願うものである。また、平成15年度から全庁に包括予算制度を導入し、より弾力的な対応を可能とする予算執行に努めていくとしている。議会としても大いに期待するところである。

最後に次年度の予算編成にあたっては、わが党委員からの指摘事項・提案・要望事項を尊重し、その実現に努められるよう強く要望する。

足立区議会公明党

一般会計介護保険特別会計……………認定
「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………認定

平成14年度決算は、前年度に引き続き実質単年度収支の黒字は確保したものの、扶助費等の義務的経費の伸びが大きく、また、少子高齢化対策などの重要政策への財政需要は飛躍的に拡大している。一方歳入は、リストラ等による担税力の減少により、区税収入が落ち込み、更には、財政調整交付金や利子割交付金の大幅な減少により区財政の厳しさは増大した。その結果、経常収支比率は、84.9%と前年度より5.4ポイントも上昇し、再び財政の硬直化が懸念される状況となった。

このような状況の中で、区は歳入増加策として債権管理の適正化や3公金(特別区税・国民健康保険料・介護保険料)の新たな徴収システムの導入、未収金等の徴収強化策を実施したことは評価するものの、今後とも収入未済額の縮減に向けさらなる努力を望むところである。今後、健全な財政基盤の確立には、「自律型組織への転換」「民間手法の導入」をより一層進めるとともに、包括予算制度のもとでは、各部の経営手腕や工夫によって、更なる定数削減に努めるよう要望する。また、財源投入の重点化、顧客主義の徹底、公務員の意識改革等を狙いとした包括予算制度を二つの部で試験的に導入し、一定の成果が示された反面その事業評価は実績評価のみになっていないか等の反省に立ち、事業の再構築を図るとともに、各部間の事業調整や全庁に係る施策の実施等、新たな問題の発生も考えられることから、包括予算制度の完全実施にあたっては十分な対応を求めようとする。

主要施策の成果として、「平和と安全の都市宣言」の制定、「こども家庭支援センター」の開設、「開かれた学校づくり協議会」の全校実施など厳しい財政状況の中で様々な施策に取り組んできたことは評価に値する。なお、来年度の予算編成に当たっては、社会的弱者への配慮をすることにも、少子・高齢化対策をはじめ、区民生活擁護施策に意を尽くした予算編成を強く求めるものである。区政執行に当たっては、区政透明度No.1を目指した行政運営こそ区民との協働やこれからの区政運営にとって肝要であると考えられる。

最後に本決算特別委員会において、わが党各委員から出された数多くの提案や要望等については、区民の声として真摯に受けとめ、区政執行に努めるよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計介護保険特別会計……………不認定
「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………認定

長引く不況の中で、区民の暮らしの苦しさは、本決算の数字でも明らかにになった。特別区民税は、1.8%減り、不納欠損額は、14.5%増えている。国民健康保険料の収入未済額は、18.1%増加し、保険料が納められない区民は、平成10年から5年間で倍増するという状況である。就学援助受給率は、前年より39.1%となり、区内業者の倒産件数は、昨年1年間で146件と深刻な事態となっている。

しかし、本決算を見ると実質単年度収支は黒字で、不況で苦しむ区民の暮らしを支え、励ますための余力は充分あった。鈴木区長は、平成14年度予算を「子どもと産業の未来を育む予算」と銘打ったが、保育園の待機児解消は進まず全国トップクラスである。認可保育園の増設計画を作るところか認証保育所、保育ママの定数増で待機児解消を図る手法を変えようとしている。さらに、公立保育園の民営化を強行しようとしている。

また、学校、幼稚園等の耐震補強工事は、早急を実施すべきだが、老朽化が激しい中部保育園などは、抜本的な修繕がされないまま緊急処置で対応している。また、校外施設については子どもの数が減ったことなどを理由に廃止を含め検討すると答弁した。さらに、「2学期制を行うのは教員がターゲット」と答弁し、子どもの為ではなく、区教委の意向にそった教員に変えるということが本来の目的であることがはつきりした。

長引く不況の中、区内業者の支援は喫緊の課題だが、区は住宅改良助成条例があるにも拘らず予算を付けなかった。今年度は予算を復活させたが、一般修繕やマンションの大規模修繕を除いたため、申請はわずか2件と大幅に落ち込んだ。プロポーザル方式、PFI等の手法を持ち込み区内業者の参入が出来ない仕組みを作った。青年雇用対策では、正社員に結びつけることが重要としながら区は退職不補充を堅持し正規職員を減らし続けた。

区は、今回、計画立案段階でパブリックコメントを実施したが、区民の声で区政を進めることにはならない。介護保険については、わが党の予算修正案どおり基金を取り崩せば14年度からの保険料の軽減は可能であった。区政の主人公は区民である。区民の声に従って区政運営を行うことを強く求めるものである。(本会議にて討論)

足立区議会民主党

一般会計介護保険特別会計……………認定
「国民健康保険・老人保健医療・用地」特別会計……………認定

平成14年度の決算は、厳しい経済状況を反映して、前年度より歳入・歳出とも11%を超える減少となった。特に、歳入では、長引く景気の低迷が原因で、区税収入が5年連続で減少し、特別区交付金も昨年度を5.5%も下回るなど大変厳しいものとなった。

一方歳出は、投資的経費は大幅な減額となっているが、歳入が減少する中でも義務的経費が17%の増額になり、特に生活保護費などの扶助費が大幅な伸びとなった。このような厳しい財政状況の中にあつて、特に「こども家庭支援センター」の開設、「特別講師制度」「障害福祉施設の建設」「高齢者在宅サービスセンター」建設、「感染症予防」「光の祭典」などは大変わかりやすい施策であったと評価する。但し、収入未済額128億円余と、不納欠損額15億円余の多さが問題である。

特に、国民健康保険料の収入未済額69億円弱と不納欠損額9億円余が目立つ。また、保育料・学童保育料などの不納欠損はもつてのほかである。さらに1件にすれば数千円程度の軽自動車税について、収入未済・不納欠損になつてしまつたのは努力が足りないと言われても仕方がない。次に、超過負担額は、区は平成14年度予算において、国や都の予算の縮小などを見込んで、足立区の単独事業費を77億円余計上して、昨年度途中での事業終了、縮小等など区民生活に支障のないよう配慮したことは理解する。

しかし、今決算を見ると、昨年を3億8千万円も上回る97億1千万円余と区にとって大きな負担となっている。超過負担がなくなるよう区として一層の努力を要望する。今回の決算特別委員会の質疑を通して、幾つか明らかになったことを述べる。まず、新聞等で数多く取り上げられる前から、民主党が見直しを求めていた退職時の名譽昇給(年間5千万円余)を、16年1月から廃止するとし、通勤手当の6ヵ月定期券一括支給や、職員互助会への助成金の見直しも早急に進めるとの答弁もあつた。

当区にとつても、まだまだ厳しい財政状況が続くものと予想されるので、さらに、最小の経費で、最大の効果があるよう努力すること、無駄を徹底的になくすことを強く求めるものである。

最後に、わが党の指摘、提案したことを来年の予算編成に十分に反映させるよう、強く要望する。